

# 事業報告書

事業年度 自 2025年4月1日  
(第106期) 至 2026年3月31日

オー・ジー株式会社

# 目 次

	頁
第106期 事業報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	7
5 【従業員の状況】 .....	9
第2 【事業の状況】 .....	10
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】 .....	10
2 【事業等のリスク】 .....	11
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	12
4 【重要な契約等】 .....	17
5 【研究開発活動】 .....	17
第3 【設備の状況】 .....	18
1 【設備投資等の概要】 .....	18
2 【主要な設備の状況】 .....	19
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	21
第4 【提出会社の状況】 .....	22
1 【株式等の状況】 .....	22
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	25
3 【配当政策】 .....	26
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 .....	27
第5 【経理の状況】 .....	34
1 【連結財務諸表等】 .....	35
2 【財務諸表等】 .....	72
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	87
第7 【提出会社の参考情報】 .....	88
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	88
2 【その他の参考情報】 .....	88
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	89

## 【表紙】

【書類】 事業報告書

【提出先】 財務局へは提出しておりません。

【作成日】 2026年6月30日

【事業年度】 第106期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 オー・ジー株式会社

【英訳名】 OG CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 真 銅 淳

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区宮原4丁目1番43号

【電話番号】 06(6395)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理本部長 世 木 田 誠

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区宮原4丁目1番43号

【電話番号】 06(6395)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理本部長 世 木 田 誠

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	206,575	237,564	224,539	238,558	234,485
経常利益 (百万円)	4,521	4,206	3,562	3,184	4,749
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,583	2,265	2,121	1,873	2,954
包括利益 (百万円)	3,273	3,769	4,859	2,603	5,921
純資産額 (百万円)	26,772	30,308	34,169	36,109	41,515
総資産額 (百万円)	107,650	109,840	122,692	114,085	116,455
1株当たり純資産額 (円)	2,061.62	2,295.26	2,619.81	2,762.16	3,191.14
1株当たり 当期純利益金額 (円)	222.93	195.53	183.11	161.71	255.04
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.1	24.2	24.7	28.0	31.7
自己資本利益率 (%)	11.4	9.0	7.5	6.0	8.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,497	4,506	3,444	2,454	6,059
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△55	△934	△465	△423	△411
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,750	△921	1,637	△8,153	△6,318
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,397	11,464	16,643	11,557	11,176
従業員数 (名)	1,526	1,503	1,487	1,485	1,498

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 当社は非上場であり、株価の算定が困難であるため、株価収益率を記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	116,051	131,016	124,953	124,732	122,859
経常利益 (百万円)	2,073	2,509	2,805	2,479	2,387
当期純利益 (百万円)	1,702	1,723	2,199	1,810	1,898
資本金 (百万円)	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110
発行済株式総数 (株)	11,600,448	11,600,448	11,600,448	11,600,448	11,600,448
純資産額 (百万円)	17,992	19,384	22,581	23,424	27,041
総資産額 (百万円)	74,797	77,603	86,880	76,703	79,872
1株当たり純資産額 (円)	1,552.56	1,672.99	1,948.99	2,021.92	2,334.29
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	26.0 (—)	43.0 (—)	31.0 (—)	34.0 (—)	34.0 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	146.91	148.76	189.84	156.29	163.89
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.1	24.9	25.9	30.5	33.8
自己資本利益率 (%)	9.7	9.2	10.5	7.9	7.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	17.6	28.9	16.3	21.7	20.7
従業員数 (名)	369	381	384	387	391

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 当社は非上場であり、株価の算定が困難であるため、株価収益率を記載しておりません。
- 3 2023年3月期の1株当たり配当額については、創立100周年にともなう記念配当13円が含まれております。

## (最近5年間の株主総利回りの推移)

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

## (最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

## 2 【沿革】

年月	概要
1923年1月	染料、工業薬品の卸売商として、大阪市東区北久宝寺町（現中央区北久宝寺町）に、大阪合同株式会社を設立。
1924年8月	名古屋出張所（現名古屋支店）を設置。
1925年10月	東京支店を設置。
1926年6月	浜松出張所（現浜松支店）を設置。
1932年4月	福井出張所（現北陸営業所）を設置。
1948年5月	吉原出張所（現富士支店）を設置。
1953年11月	札幌駐在所（現北海道支店）を設置。
12月	合成樹脂の取扱いを開始。
1956年8月	ムンバイ連絡事務所を設置。
1957年2月	四国出張所（現四国支店）を設置。
1958年6月	大阪工場、東京工場及び西条工場を分離し、大和化学工業株式会社を設立。
1959年5月	広島出張所（現広島支店）を設置。
11月	福岡出張所（現九州支店）を設置。
1963年3月	合成樹脂射出成形業を営む日東産業株式会社（2011年3月清算終了）に資本参加。
1964年11月	大同産業株式会社を合併。
1965年11月	東京都中央区（日本橋）にオー・ジー東京ビルを新築、移転するとともに不動産賃貸業を開始。
1967年4月	ケイ酸ソーダ製造業を営む鈴川化学工業株式会社を設立。
1968年7月	台北連絡事務所を設置。
1971年10月	浜松支店の石油販売部門を分離し、ゴードー石油株式会社を設立。
1975年1月	ニューヨーク駐在員事務所を設置。
1980年7月	オージー化学工業株式会社を設立。
1982年9月	大阪市淀川区（新大阪駅前）に本社ビルを新築、移転。
10月	ゴードー石油株式会社と東亜化成株式会社との合併に伴い、工業薬品製造業を営む東亜化成株式会社の株式を取得。
1983年7月	ニューヨーク駐在員事務所を現地法人化し OSAKAGODO AMERICA, INC.（現OG AMERICA, INC.）を設立。
1985年9月	合成樹脂射出成形及び押出成形業を営む山五化成工業株式会社に資本参加。
12月	合成樹脂射出成形及び押出成形業を営む三立技研工業株式会社（2000年3月清算終了）を設立。
1987年3月	京都市右京区に賃貸マンションを建設し、営業を開始。
1991年7月	商号をオー・ジー株式会社に変更。
1994年5月	上海駐在員事務所を設置。
12月	国際佳美合同有限公司の株式を取得。
1995年9月	重質炭酸カルシウム製造業を営む株式会社エフ・オー・テックを設立。
10月	台北連絡事務所を現地法人化し、歐積股份有限公司を設立。
12月	植毛加工品、合成樹脂射出成形及び押出成形業を営む青島欧積塑膠製品有限公司を設立。
1996年4月	和歌山営業所を分離し、オー・ジー和歌山株式会社を設立。
1997年10月	工業薬品の卸売業を営む大同産業株式会社の株式を取得。
12月	化学品の輸出入を営む上海欧積貿易有限公司を設立。
1999年4月	情報システムグループを分離し、株式会社ノアックを設立。
2001年4月	機能フィルムの製造を営むオージーフィルム株式会社を設立。
2002年10月	IKE TRADING CO., LTD. の全株式を取得。
2003年8月	繊維用染料、助剤の製造販売を営む、上海欧積繊維染技術有限公司を設立。
8月	中間物の製造を営む、MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD. の株式の一部を取得。
2004年3月	オージーフィルム株式会社の株式の全部を追加取得。
6月	化学品の輸出入を営むOSAKAGODO KOREA CORPORATION（現 OG Corporation Korea Ltd.）を設立。
7月	冷蔵品の保管・配送業を営む有限会社大阪定温物流サービス（2013年7月清算終了）を設立。
2007年10月	オー・エヌ・コラボ株式会社を設立。
2008年3月	和興産業株式会社（2013年10月清算終了）の全株式を取得。
2009年10月	茶谷産業株式会社の全株式を取得。
11月	OG TRADING (THAILAND) CO., LTD. を設立。
2010年4月	国際佳美合同有限公司の商号をOG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITEDへ変更。
9月	株式会社やまとトレーディングの株式の一部を取得。
9月	株式会社エフ・オー・テックの株式の全部を追加取得。
2011年3月	OG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITEDの株式の全部を追加取得。
12月	長瀬カラーケミカル株式会社の株式の一部を取得。
2012年4月	長瀬カラーケミカル株式会社が、オー・エヌ・コラボ株式会社の吸収合併と、当社からの繊維関連事業の事業譲渡を経て、オー・ジー長瀬カラーケミカル株式会社に商号変更。
4月	上海欧積繊維染技術有限公司を長瀬欧積繊維染化学（上海）有限公司に商号変更。
8月	株式会社ノアックの株式を追加取得し、同社を子会社化。
10月	中和化学薬品株式会社の株式の一部を取得。
2013年6月	ARVIND OG NONWOVENS PVT. LTD. の株式の一部を取得。
9月	PT. OG ASIA INDONESIAを設立。
10月	ムンバイ連絡事務所を現地法人化し、OG CORPORATION INDIA PVT. LTD. を設立。
2014年7月	茨城県桜川市に太陽光発電所を建設し、売電事業に参入。
2015年4月	MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.、MC PLASTICS CO., LTD.、MC SOLVENTS CO., LTD. の株式の一部を取得。
2016年7月	優先株式が普通株式へ転換されたことによりMELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD. が連結子会社となる。
12月	旭テクノ工業株式会社の全株式を取得し、同社を子会社化。
2017年11月	上海欧積貿易有限公司広州分公司を設立。
2019年3月	ARROW FOREST INTERNATIONAL CO., LTD. を設立。
8月	OG TRADING VIETNAM COMPANY LIMITEDを設立。
2021年11月	ADVANCED MONOMERS PVT. LTD. を設立。
2024年5月	OG CORPORATION INDIA PVT. LTD. がデリー支店を設立。
5月	PT. Senjaya Eco Kaseiを設立。
7月	OG MIRAI PRIVATE LIMITEDを設立。
2025年3月	NICHIREKI OG INTERNATIONAL Private Limitedを設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社を中核として、子会社35社及び関連会社10社で構成されており、化学製品（染料・化学品・合成樹脂）の製造及び販売を主な事業内容とし、このほかにその他の事業を行っております。当社グループは、地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東アジア」、「アセアン」、「インド」及び「アメリカ」の5つを報告セグメントとしております。

#### (1) 日本

当社を中心に、販売子会社4社、製造子会社6社により、化学、エレクトロニクス、建設、自動車、医薬、製紙他の関連製品をグローバルに展開しております。

#### (2) 東アジア

販売子会社である上海欧積貿易有限公司（中国）、歐積股份有限公司（台湾）、OG Corporation Korea Ltd.（韓国）を中心に、エレクトロニクス関連製品、樹脂添加剤、ファインケミカル製品、自動車関連製品、食品等について、日本からの輸入、日本への輸出、現地取引を中心に諸外国との取引も行っております。

#### (3) アセアン

販売子会社であるMC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.（タイ）での汎用樹脂、溶剤、基礎化学品の現地販売を中心に、OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.（タイ）でも化学品全般の取引を行っており、OG TRADING VIETNAM COMPANY LIMITED（ベトナム）では主に製紙用薬剤の販売を行っております。

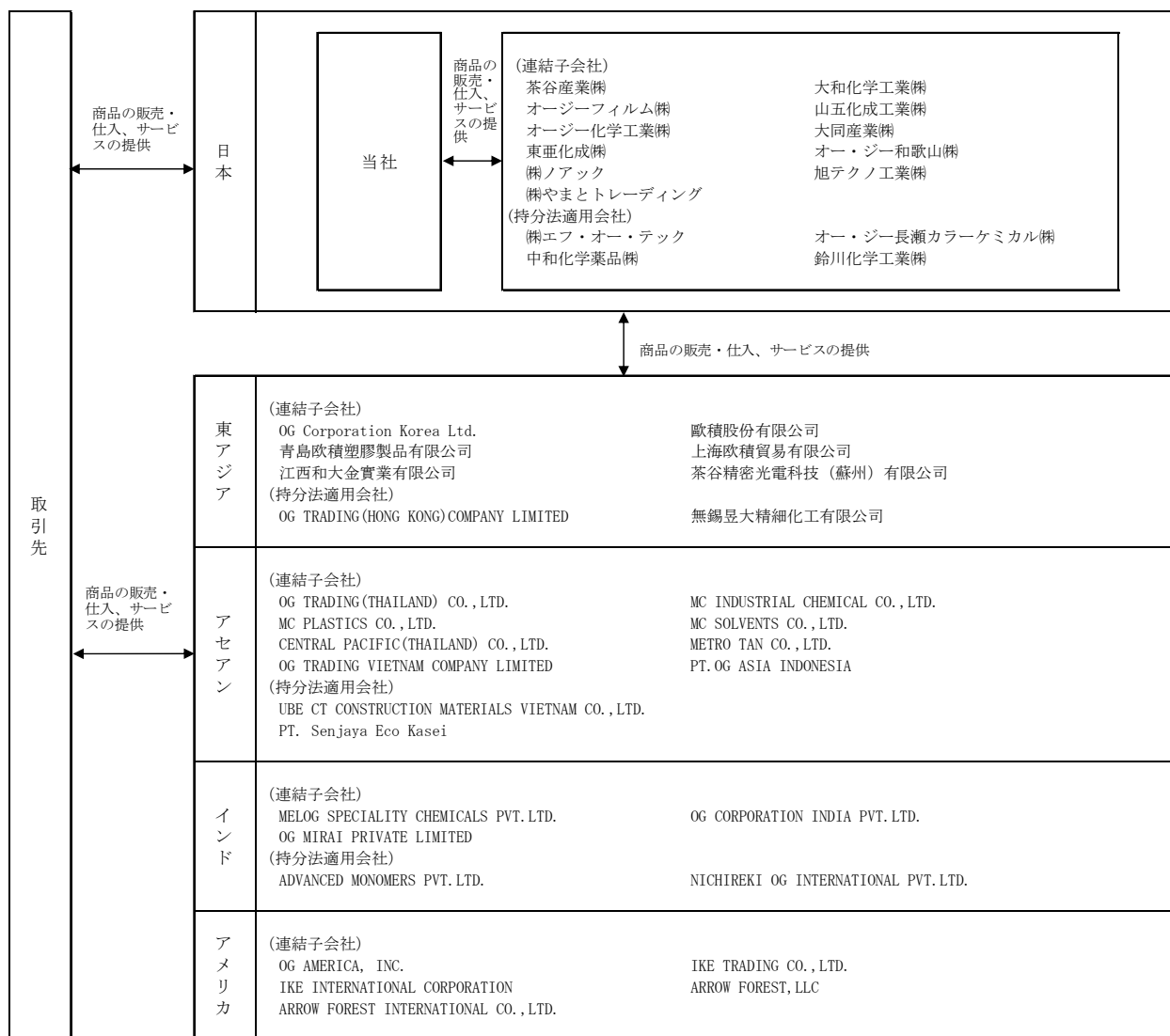
#### (4) インド

販売子会社であるOG CORPORATION INDIA PVT. LTD. は日本向けの輸出と日本や諸外国からの輸入を行っており、製造子会社であるMELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD. は主に日本向け機能化学品の製造販売を行っております。

#### (5) アメリカ

販売子会社であるIKE TRADING CO., LTD. は同社グループ内に製造会社を有し、合板の製造販売を行っており、OG AMERICA, INC. では、エレクトロニクス関連製品、化粧品原料、樹脂添加剤等の輸入販売を行っております。

(事業の系統図)



(注) 上記区分は、セグメント情報における事業区分と区分内容は同一であります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
茶谷産業㈱	大阪市淀川区	310	車両・機械・電気・電子機器等の輸出入	100.0	商品の仕入販売 建物の賃貸 資金の貸付 役員の兼任1名
大和化学工業㈱	大阪市東淀川区	150	化学工業薬品の製造販売	96.1	商品の販売、製品の仕入 土地、建物、構築物の賃貸 資金の借入 役員の兼任1名
オージーフィルム㈱	神奈川県足柄上郡	100	フィルムの製造加工販売	100.0	商品の販売、製品の仕入 土地、建物、機械の賃貸 資金の借入
山五化成工業㈱	山口県岩国市	90	合成樹脂製品の製造販売	98.8	商品の販売、製品の仕入 土地、建物、構築物の賃貸 資金の貸付
オージー化学工業㈱	北海道苫小牧市	80	化学工業薬品の製造販売	100.0	商品の販売、製品の仕入 土地、建物、構築物の賃貸 資金の貸付
大同産業㈱	東京都中央区	30	化学工業薬品の販売	100.0	商品の仕入販売 建物の賃貸 資金の借入
東亜化成㈱	静岡県磐田市	30	染料・化学工業薬品の製造販売	100.0	商品の販売、製品の仕入 資金の貸付 役員の兼任1名
オー・ジー和歌山㈱	和歌山県和歌山市	10	染料・顔料・化学工業薬品の販売	100.0	商品の販売 資金の借入
旭テクノ工業㈱	広島県庄原市	20	合成樹脂材料の製造販売	100.0	商品の販売、製品の仕入 資金の貸付
㈱やまとトレーディング	北海道札幌市	10	各種農畜産資材の輸入販売業	82.9	商品の販売 資金の貸付
㈱ノアック	大阪市淀川区	10	コンピューターシステム保守及び運用	95.0	コンピューターシステム保守及び運用の委託 建物の賃貸 資金の借入 役員の兼任2名
OG AMERICA, INC.	Oregon, U. S. A.	千US\$ 1,500	化学品の輸出入	100.0	商品の仕入販売 役員の兼任2名
IKE TRADING CO., LTD.	Oregon, U. S. A.	千US\$ 50	合板・原木の輸出入	100.0	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任2名
OG Corporation Korea Ltd.	Seoul, Republic of Korea	千KRW 90,000	化学品の輸出入	100.0	商品の仕入販売
歐積股份有限公司	Taipei, Taiwan	千NT\$ 15,000	化学品の輸出入	100.0	商品の仕入販売 役員の兼任1名
青島欧積塑膠製品有限公司	Qingdao, China	千RMB 18,624		100.0	
上海欧積貿易有限公司	Shanghai, China	千RMB 3,089	化学品の輸出入	100.0	商品の仕入販売 債務の保証
OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.	Bangkok, Thailand	千THB 12,000	化学品の輸出入	49.0	商品の仕入販売 債務の保証
MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.	Bangkok, Thailand	千THB 200,000	樹脂・化学品等の販売	63.2 [26.5]	商品の仕入販売 役員の兼任1名
MC PLASTICS CO., LTD.	Bangkok, Thailand	千THB 50,000	合成樹脂原料・合成樹脂製品の製造販売	51.0 [2.0]	役員の兼任1名
MC SOLVENTS CO., LTD.	Bangkok, Thailand	千THB 3,125		51.0 [2.0]	役員の兼任1名
MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.	Mumbai, India	千INR 402,314	化合物中間体の製造販売	49.0	商品の販売、製品の仕入
OG CORPORATION INDIA PVT. LTD.	Mumbai, India	千INR 27,800	化学品の輸出入	100.0 [0.1]	商品の仕入販売 債務の保証

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
OG TRADING VIETNAM COMPANY LIMITED (その他 9社) (持分法適用関連会社)	Ho Chi Minh City, Vietnam	百万VND 92,000	製紙用薬剤・化学品の 輸出入	100.0	商品の販売 債務の保証
オー・ジー長瀬カラーケミ カル㈱	大阪市西区	300	染料・顔料・化学工業 薬品の販売	50.0	商品の仕入販売 建物の賃貸 債務の保証 資金の貸付
中和化学薬品㈱	東京都中央区	20	化学工業薬品の販売	50.0	商品の仕入販売 建物の賃貸 債務の保証 資金の借入
鈴川化学工業㈱ (その他 5社)	静岡県富士市	30	化学工業薬品の製造販売	45.0	商品の販売、製品の仕入 土地、建物、構築物の賃貸 資金の貸付

(注) 1 「議決権の所有割合(%)」は、当社及び子会社が所有する議決権の合計を当該関係会社の議決権の総数で除して算出しております。

2 「議決権の所有割合(%)」欄の[内書]は間接所有であります。

3 茶谷産業㈱、大和化学工業㈱、OG AMERICA, INC.、青島欧積塑膠製品有限公司、MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.、MC PLASTICS CO., LTD.、MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.、OG TRADING VIETNAM COMPANY LIMITED、茶谷精密光電科技(蘇州) 有限公司は特定子会社であります。

4 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD. の数値は、同社の子会社2社(CENTRAL PACIFIC (THAILAND) CO., LTD、METRO TAN CO., LTD) を含めております。

主要な損益情報等	① 売上高	44,937百万円
	② 経常利益	919 〃
	③ 当期純利益	721 〃
	④ 純資産額	5,139 〃
	⑤ 総資産額	17,395 〃

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	741
東アジア	74
アセアン	292
インド	218
アメリカ	173
合計	1,498

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
391	40.8	13.9	9,286,219

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	391
合計	391

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。  
2 当期は給与体系改定により、賞与の一部(2か月分)を固定給に振替えたため、年間給与が例年比で一時的に増加しました。当該増加分は臨時的なものであり、翌期以降は通常水準に戻る見込みです。  
3 従業員数には、契約社員25名、嘱託2名及び、他社への出向者44名を含めておりません。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社以外に2社で組織されており、グループ内の組合員数は2026年3月31日現在397名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループを取り巻く環境は、引き続き先行き不透明な状況が続いております。このような環境の中、当社グループは長期経営計画「VISION2033」に基づき、2023年度より3か年の「Stage1」に取り組んでまいりました。「Stage1」では、3つの基本方針のもと各施策を推進した結果、高付加価値事業の拡大が進み、次の成長に向けた経営基盤の整備は着実に前進いたしました。一方、解決すべき新たな課題も明確になっております。これらを踏まえ、2026年度より開始する「Stage2」では、課題解決を図りながら、持続的な成長の実現を目指してまいります。今後、基本方針に基づく主な対処すべき課題は以下のとおりです。

〈VISION2033 基本方針〉

#### 1.事業ポートフォリオの最適化

変化の激しい社会の要求に対しあらゆる可能性を追求し、基盤事業の拡大と新たな事業領域の追加により時代に合ったポートフォリオの最適化をはかる

#### 2.グローバルネットワークの強化

これまでに築いた海外拠点網をベースに、全てのグループ企業・パートナー企業が強固につながり世界の様々な地域で自由闊達に連携する

#### 3.成長基盤確立に向けた投資

さらなる発展を見据え、全員参加で積極的な投資を行うことで、持続的な事業基盤を構築する

〈VISION2033 Stage2での取り組み〉

#### 1. 事業ポートフォリオの最適化

さらなる成長の実現に向け、基盤事業（基礎化学、機能化学、合成樹脂）及び事業領域（ライフサイエンス、エレクトロニクス、住宅・インフラ、製紙、モビリティ）を起点に、事業運営体制の再編を進めてまいります。「Stage2」においては、スペシャリティケミカル、ライフサイエンス、エレクトロニクスの3つの事業本部を新たに設置し、国内外をシームレスにつなぐ事業運営を通じて、高付加価値事業の創出を目指します。さらに、当社グループの全ての事業を対象として、ポートフォリオの深化に向けた取り組みを推進し、グローバル視点に立った事業戦略の構築を進めてまいります。

#### 2. グローバルネットワークの強化

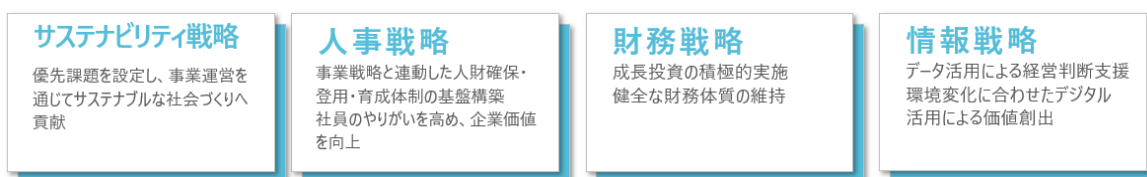
海外拠点が主体となった事業運営を通じて、収益性と競争力の向上に取り組むとともに、環境と化学の掛け合わせによる取り組みを新たな事業機会へと転換し、成長加速の原動力としてまいります。あわせて、グローバルな視点から事業運営上のリスクや外部環境の変動リスクを的確に把握し、当社グループのリスクの最小化を図ります。

#### 3. 成長基盤確立に向けた投資

過去に投資した資金の着実な回収を継続しつつ、投資方針の明確化を図り、M&Aやスタートアップの活用による事業機能の獲得を通じて、事業拡大及び新規事業の創出を進めてまいります。さらに、人財育成やデジタル基盤への投資を行い、成長に向けた取り組みを支える体制を強化することで、持続的な成長を実現してまいります。

引き続き基本方針に基づく事業戦略とベースメントの強化策である機能戦略を両輪で実行いたします。

## 〈機能戦略〉



「Stage1」に設定した5つの機能戦略のうち、グループガバナンス及び広報戦略をサステナビリティ戦略に統合するとともに、資本政策に関する取り組みを財務戦略に内包いたします。さらに、新たな機能戦略として情報戦略を加えたことで、「Stage2」では「サステナビリティ戦略」、「人事戦略」、「財務戦略」、「情報戦略」の4つの機能戦略を軸に、施策を展開してまいります。

サステナビリティ戦略では、課題優先度を設定し、解決に向けた施策の実行を推進するため、取締役会直轄組織として「サステナビリティ委員会」を設置し、事業運営を通じて持続可能な社会づくりへの貢献を推進いたします。人事戦略では、事業戦略と連動した人財確保・登用・育成体制の基盤を構築するとともに、役割や貢献に応じた人事制度の運用を徹底することで、社員のやりがいを高め、企業価値の向上を図ります。財務戦略では、グループ全体の事業拡大及び収益向上に向けた成長投資を積極的に実施しつつ、健全な財務体質を維持し、収益改善と投資配分の最適化を推進いたします。情報戦略では、データ活用の高度化により正確かつ迅速な経営判断を実現するとともに、社内外の環境変化に対応したシステム整備とデジタル活用を通じて、価値創出を推進いたします。

当社グループは、これらの機能戦略を事業戦略と両輪で推進し、長期経営計画「VISION2033」基本方針のもと当社グループのありたい姿の実現に向けて挑戦し続けてまいります。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、それらをできる限り防止、分散あるいは回避するように努めております。なお、記載のリスクは、当社事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2026年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 金利の変動

急激な金利変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 有価証券投資の影響

当社グループは、取引金融機関、関係会社、重要取引先の株式を中心に長期保有目的の有価証券等を有しております。当社グループ保有株式の個々の銘柄の価格変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (3) 製品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 在庫リスク

当社グループは、仕入先からの在庫及び当社グループの製造製品の在庫を有しており、商品の陳腐化による商品価値の低下、得意先の破産、民事再生等により販売不能になった場合、業績に

影響を与える可能性があります。

(5) カントリーリスク

当社グループの取扱商品は、中国、インドなどのアジア諸国で生産しているものが多いため、各国の政情や輸入手続きに問題が生じた場合、商品調達に支障が出て、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 為替リスク

当社グループは外貨建てでの取引を行っており、為替変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損リスク

当社グループが保有している固定資産について、時価の下落や収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の関税政策による影響については、その織り込みや調整が進み、輸出や設備投資の増加によって緩やかな回復基調を維持したものの、継続的な物価上昇が個人消費の下押し要因となり、力強さを欠く状況が続きました。一方、世界経済は、AI関連投資の拡大に支えられ、全体としては緩やかな成長を維持する中で、米国の自国第一主義の先鋭化や、中国の不動産市況の悪化と内需低迷による景気減速、さらにイラン戦争による地政学的リスクの顕在化により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下で当社グループは、長期経営計画「VISION2033」の実現に向けて、「事業ポートフォリオの最適化」、「グローバルネットワークの強化」、「成長基盤確立に向けた投資」を基本方針に掲げ、「売り手よし」、「買い手よし」、「世間よし」の三方よしに、「環境よし」、「株主よし」、「社員よし」を加えた六方よしの精神のもと、新たな価値を創出し、より良い未来を提供することを目指しております。また、当連結会計年度は異次元のステージに挑戦する変革期と位置付けた3か年の「Stage1」最終年度にあたり、戦略的投資への積極的な取り組み、基盤事業の強化、収益構造の改善、グローバル展開の加速に向けた施策を推し進めてまいりました。

このような取り組みの結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度に比べ40億7千2百万円減少し、2,344億8千5百万円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ15億6千4百万円増加し、47億4千9百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ10億8千1百万円増加し、29億5千4百万円となりました。

当連結会計年度のセグメント別の概況は、次のとおりです。

#### ① 日本

化学産業では、国内石化コンビナート再編の動きが活発化する中、顧客への安定供給を最優先事項とし、代替可能な海外メーカーの発掘や国内外物流網の整備に注力してまいりました。その結果、塗料や難燃剤の原料販売が好調に推移いたしましたが、中国向け機能性フィルムの末端需要の減少等により、全体としては売上が減少いたしました。エレクトロニクス産業では、

需要が拡大している高機能電子機器に不可欠な低誘電樹脂原料について、グローバルでの供給ルートを整えたことにより販売が好調に推移し、売上が増加いたしました。製紙産業では、染料や輸入品など付加価値の高い商材の販売拡大に取り組みましたが、国内製紙メーカーの生産量が継続して低下していることから、売上は減少いたしました。建設産業では、住宅着工件数の減少やホームセンターにおける需要低調等、厳しい事業環境が続く中、輸入合板の販売ルート拡大に注力した結果、売上が増加いたしました。医薬産業では、貼付剤向け材料の海外展開が進み、好調に推移したものの、ジェネリック製剤における末端での需要減少や販売中止の影響により、売上は減少いたしました。機械部品産業では、冷熱機器の輸出が好調に推移した一方で、車載部品におけるOEM需要の低迷により、売上が減少いたしました。また、前連結会計年度に引き続き、第5回サステナブルマテリアル展にパートナー企業と共同で出展いたしました。本展示会では、細菌の糖発酵由来セルロース原料や次世代のバイオマス由来モノマー等を新たにラインナップに加え、幅広い分野に向けた環境素材を展示いたしました。また、ライフサイエンス事業の一環として化粧品分野への展開を本格化する中、化粧品産業技術展「CITE JAPAN」にパートナー企業とともに初出展いたしました。天然由来原料や環境配慮型素材へのニーズが高まる中、化学品専門商社としての独自の価値を提案し、ご好評をいただくことができました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ16億3千8百万円減少し、1,446億7千4百万円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ3億5千1百万円増加し、22億9千5百万円となりました。

## ② 東アジア

化学産業では、市況の下落による原料樹脂の輸出減少や、安価な中国品との価格競争の影響により、溶剤の販売が伸び悩み、売上は減少いたしました。エレクトロニクス産業では、AIやクラウドサーバー向けの需要の増加を背景に、半導体製造における工程資材の納入が好調に推移したことに加え、二次電池向け商材の需要が緩やかに回復し、売上が増加いたしました。また、前連結会計年度に販売店契約を締結し商権を獲得した半導体の工程薬剤については、日本を中心にお取引先様における採用評価が進んでおり、引き続き取り組みを推進してまいります。食品産業では、搾油用胡麻の販売において、お取引先様での在庫調整が影響し、売上が減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ10億1千4百万円増加し、92億4千7百万円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ3百万円減少し、1億5千3百万円となりました。

## ③ アセアン

化学産業では、現地パートナー向け難燃剤の販売は好調に推移した一方、基礎化学品や樹脂原料は、安価な中国品との価格競争の影響により、売上は減少いたしました。また、タイ子会社のMC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD. では、新規に取り扱いを開始した溶剤等の販売数量が増加したものの、市況軟化に伴い販売単価が下落し、売上は減少いたしました。前連結会計年度にパートナー企業との合弁でインドネシアにて設立したPT. Senjaya Eco Kaseiは、樹脂コンパウンドの試作を開始いたしました。製紙産業では、ベトナム子会社のOG TRADING VIETNAM COMPANY LIMITEDにおいて、現地工場稼働率低迷の影響により事業パートナーが撤退に至り、段ボール原紙向け製紙用薬剤の販売数量が落ち込み、売上は減少いたしました。2024年に出資したSUPERKUL PTE. LTD. との協業に向けた取り組みでは、インドネシアにおける食品分野及び物流分野の市場調査を進め、ビジネスモデルの構築を本格化させました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ19億1千5百万円減少し、646億4千1百万円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ2億1千6百万円増加し、12億7千8百万円となりました。

#### ④ インド

化学産業では、前連結会計年度から継続して電子材料用アルミ染着染料の日本向け輸出が伸長したことや合成皮革用材料が堅調に推移したことにより、売上が増加いたしました。インド製造子会社であるMELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT.LTD.では、エンジニアリングプラスチック向けモノマーが市況の悪化により苦戦いたしましたが、最終ユーザーの需要回復を背景に受託製造品の引き合いが増加し、売上が増加いたしました。また同社では、エンジニアリングプラスチック向けモノマーにおける販売競争力強化のため、設備改良や技術確立に取り組みました。建設産業では、前連結会計年度にニチレキグループ株式会社との合弁により設立したNICHIREKI OG INTERNATIONAL Private Limitedはインド高速鉄道プロジェクトに向けて関連資材の販売を開始し、売上が増加いたしました。自動車産業では、OG MIRAI PRIVATE LIMITEDにおいて、合成皮革関連製品の販売実績化に向けた製品開発及び提案を進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ2億2千万円増加し、40億7千2百万円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ2億7千2百万円増加し、2億2千5百万円となりました。

#### ⑤ アメリカ

化学産業では、インクリボン関連商材の販売が好調に推移し、売上が増加いたしました。エレクトロニクス産業では、半導体製造向け資材が好調に推移し、売上が増加いたしました。建設産業では、輸入合板についてのアメリカにおける関税政策の影響を踏まえ、安定供給体制の確保と収益性向上を目的として、供給ソースの再構築を推進したことで、販売は堅調に推移いたしました。しかしながら、丸太の輸出は中国の禁輸措置の影響で低調となり、売上が減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ3億4千5百万円減少し、242億8千9百万円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ3億1千6百万円増加し、4億6百万円となりました。

(生産、仕入及び販売の実績)

① 生産実績

当社グループでは、連結子会社において化学製品の製造及び加工を行っております。

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	5,788	100.3
東アジア	257	116.8
アセアン	431	93.0
インド	2,629	98.9
アメリカ	394	57.4
計	9,502	96.9

② 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
日本	134,775	99.4
東アジア	8,214	118.0
アセアン	59,408	94.8
インド	4,392	250.5
アメリカ	22,630	104.5
計	229,421	100.3
連結消去	△22,845	111.2
合計	206,575	99.3

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	144,674	98.9
東アジア	9,247	112.3
アセアン	64,641	97.1
インド	4,072	105.7
アメリカ	24,289	98.6
計	246,925	98.9
連結消去	△12,440	112.8
合計	234,485	98.3

## (2) 財政状態

### (流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は前連結会計年度の894億7千万円から8億1百万円減少し、886億6千9百万円となりました。現金及び預金の減少3億8千1百万円、売上債権の減少4億9千8百万円が主な要因です。

### (固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、前連結会計年度の246億1千5百万円から31億7千万円増加し、277億8千5百万円となりました。投資有価証券の増加32億8千2百万円が主な要因です。

### (負債)

当連結会計年度における負債の残高は、前連結会計年度の779億7千6百万円から30億3千6百万円減少し、749億4千万円となりました。短期借入金の減少35億2千6百万円、長期借入金の減少12億6千万円が主な要因です。

### (純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、前連結会計年度の361億9百万円から54億5百万円増加し、415億1千5百万円となりました。利益剰余金の増加26億2千6百万円、その他有価証券評価差額金の増加22億3千7百万円が主な要因です。

## (3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ3億8千1百万円減少し、当連結会計年度末には111億7千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益を48億1千8百万円（前連結会計年度から15億8千6百万円増加）、減価償却費を9億5千4百万円計上により、当連結会計年度は60億5千9百万円資金が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出8億7千5百万円、投資有価証券の売却による収入3億9千8百万円等により、当連結会計年度は4億1千1百万円資金が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期・長期借入金の純減額54億9千1百万円により、当連結会計年度は63億1千8百万円資金が減少しました。

#### 4 【重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究活動は、常に変化する市場の動向、ユーザーニーズ及び新製品の情報を収集するとともに、環境に配慮した製品や高機能商材の用途開発及び研究開発を行っております。

化学製品関連では、大和化学工業(株)が中心となって、機能加工剤、抗菌・防虫剤、消臭剤、防炎剤、製紙用薬剤等の研究開発を行っております。

合成樹脂関連では、機能性コンパウンドにおいては、旭テクノ工業(株)及び山五化成工業(株)と連携して、用途開発及び研究開発を行っております。また機能性フィルムにおいては、オージーフィルム(株)と連携して、用途開発及び研究開発を行っております。

当連結会計年度に係る研究開発費は2億9千8百万円であります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、8億7千9百万円となりました。主なものは、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

- (1) 日本  
当連結会計年度の重要な設備投資はありません。
- (2) 東アジア  
当連結会計年度の重要な設備投資はありません。
- (3) アセアン  
当連結会計年度の重要な設備投資はありません。
- (4) インド  
当連結会計年度の重要な設備投資はありません。
- (5) アメリカ  
当連結会計年度の重要な設備投資はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市淀川区)	日本	本社機能 営業業務	414 <0>	0 <18>	746 (854)	89 <0>	1,250 <18>	177
北海道支店 (札幌市豊平区)	日本	営業業務	19	0	5 (857)	1	26	12
苫小牧営業所 (北海道苫小牧市)	日本	営業業務	3	—	2 (233)	3	9	4
東京支店 (東京都中央区)	日本	本社機能 営業業務	309	0	9 (775)	15 <0>	335 <0>	137
富士支店 (富士市原田)	日本	営業業務	45 <0>	0 <2>	49 (3,104)	0 <0>	95 <2>	14
浜松支店 (浜松市東区)	日本	営業業務	20	—	1 (1,052)	0	22	14
北陸営業所 (福井県福井市)	日本	営業業務	4	0	25 (1,185)	0	31	5
オー・ジービル (大阪市東淀川区)	日本	営業業務	507	—	25 (953)	50	583	8

(注) 1 上記以外に土地建物を連結子会社以外から賃借しております。

2 帳簿価額の金額には建設仮勘定を含めておりません。

3 < >は外書きで貸与中のものです。

4 上記以外の連結子会社に対する賃貸設備については(2)国内子会社の各子会社を含めて記載しております。

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
茶谷産業㈱	大阪市 淀川区	日本	営業業務	157	2	—	14	174	105
大和化学工業㈱	大阪市 東淀川区	日本	生産設備	918	28	463 (8,991) [4,852]	25	1,436	89
オージーフィルム㈱	神奈川県 足柄上郡	日本	生産設備	181	38	350 (10,000)	0	570	18
山五化成工業㈱	山口県 岩国市	日本	生産設備	76	47	199 (175,127)	3	327	40
オージー化学工業㈱	北海道 苫小牧市	日本	生産設備	19	1	398 (32,824)	2	421	15
東亜化成㈱	静岡県 磐田市	日本	生産設備	139	9	120 (5,870)	3	272	23
大同産業㈱	東京都 中央区	日本	営業業務	19	—	—	1	20	17
旭テクノ工業㈱	広島県 庄原市	日本	生産設備	41	60	56 (5,333)	3	163	18

(注) 1 帳簿価額の金額には建設仮勘定を含めておりません。

2 土地の一部を連結会社以外から賃借しております。なお、賃借している土地の面積は[ ]で外書きしております。

## (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
IKE TRADING CO., LTD. (注) 1	アメリカ合衆国 オレゴン州	アメリカ	営業業務	430	339	128 (220,641)	—	898	169
MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD. (注) 2	タイ王国 バンコク	アセアン	営業業務	3	90	519 (19,200)	29	642	185
MC PLASTICS CO., LTD.	〃	アセアン	生産設備	4	17	75 (7,428)	2	99	54
MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.	インド共和国 ムンバイ	インド	生産設備	234	516	—	24	775	188

(注) 1 IKE TRADING CO., LTD. の子会社 3 社を含めて記載しています。

2 MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD. の子会社 2 社を含めて記載しています。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	事業報告書開示日現在 発行数(株) (2026年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,600,448	11,600,448	非上場	単元株式数 1,000株
計	11,600,448	11,600,448	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### ③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年6月4日 (注)	△3,399,552	11,600,448	—	1,110	—	515

(注) 自己株式の消却による減少であります。

## (5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	—	31	—	—	263	306	—
所有株式数(単元)	—	2,355	—	3,632	—	—	5,596	11,583	17,448
所有株式数の割合(%)	—	20.33	—	31.36	—	—	48.31	100.00	—

(注) 自己株式15,904株は、「個人その他」の欄に15単元、「単元未満株式」に904株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
OG従業員持株会	大阪市淀川区宮原4-1-43	841	7.26
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	500	4.31
池田福助(株)	愛媛県四国中央市村松町190	500	4.31
日清紡ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋人形町2-31-11	500	4.31
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	490	4.22
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	490	4.22
井村 謙次	京都市山科区	424	3.66
ダイニック(株)	京都市右京区西京極大門町26	422	3.64
フジコピアン(株)	大阪市西淀川区御幣島5-4-14	300	2.58
井村 周一	千葉県浦安市	284	2.45
計	—	4,752	41.02

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,568,000	11,568	—
単元未満株式	普通株式 17,448	—	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	11,600,448	—	—
総株主の議決権	—	11,568	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式904株が含まれています。

## ② 【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
オー・ジー株式会社	大阪市淀川区宮原 4丁目1番43号	15,000	—	15,000	0.13
計	—	15,000	—	15,000	0.13

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	860	0
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日から事業報告書開示日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	15,904	—	15,904	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日から事業報告書開示日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、経営の重要課題として位置づけております株主への安定的な配当維持の方針に加え、業績に応じた利益還元を勘案し配当を決定いたしております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

これに基づき配当は業績に裏付けられた安定的かつ継続的な配当を実施することを方針としております。今後も、財務状況、業績動向、経営環境等の諸事情を各種の角度から検討を続け、株主の皆様に対する還元を務める所存であります。

当期の業績と今後の事業展開を勘案いたしまして、当期の配当金につきましては、普通配当34円と決定いたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2026年5月20日取締役会決議	393	34

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、効率的かつ健全な経営を可能にし、経営上の意思決定を迅速かつ的確なものとするこ  
と、及び経営の公正性と透明性を高めるために、コーポレート・ガバナンスを充実させることを  
経営上の重要な課題の一つと位置づけております。

当社の業務執行・監視につきましては、株主総会により選任された取締役7名による取締役会  
が定期・適時に開催され重要事項を協議決定すると共に、業務執行状況を監督しております。経  
営の意思決定機能・監督機能と業務執行機能を分離し、責任と権限の所在を明確にするため、執  
行役員制度を採用しております。また、当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めておりま  
す。なお、社外取締役原幸雄及び加藤賢並びに社外監査役渡邊明久及び赤川公男に関しては、一  
部社外監査役が当社の株式を保有していることを除き、当社との間には人的関係、資本的関係、  
または取引関係その他の利害関係はありません。

また、当社は監査役会を設置しており、監査役4名（内、社外監査役2名）が取締役会等の会  
議への参加あるいは業務・会計の監査をとおして取締役の職務の執行を監査しております。

なお、当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるよ  
うに、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含  
む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の  
決議によって免除することができる旨を定款に定めており、会社法第427条第1項に基づき、社  
外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務  
を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、5百万円と会社法第425条第1項各号の額の  
合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

取締役の選任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有す  
る株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを決しております。また、取締役の解任決議  
は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議  
決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。

また、当社は会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議  
決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款  
で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、機動的  
に株主総会の運営を行なうことを目的とするものであります。

法令及びコンプライアンスに係る諸問題に関しては、2名の弁護士と顧問契約を結び、社外専  
門家の助言を取り入れ、法令遵守、公正性、倫理性が働く仕組みを構築しております。

当社は、子会社の収益の拡大を図り、当社グループとしての発展に寄与するため、子会社の経  
営に関する承認、協議、報告及び指導等に関して関係会社管理規程を定め、子会社の規模や業態  
等に応じた管理を行っており、当社より任命している取締役及び監査役が、子会社において、法  
令及び定款違反、その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、直ちに、取  
締役会及び監査役会に報告する体制をとっております。

内部統制といたしましては、社長直轄の内部監査室を設置しており、5名体制で行っております。  
監査担当は期初に作成する監査計画に基づき営業拠点及び子会社を中心に業務活動の全般に関  
し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・法令・社内規則・規程等の遵守状  
況等について内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

さらに、外部監査として、会計監査人である有限責任監査法人トーマツにより、適正な情報の  
提供と正確な監査を受けております。監査役は、代表取締役・会計監査人・内部監査室と定期的  
に意見交換会を開催し、内部統制の整備・運用状況を確認しております。

#### ① 役員報酬の内容

##### 1. 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	9名	298百万円	（うち社外取締役	2名	27百万円）
監査役	4名	58百万円	（うち社外監査役	2名	15百万円）

(2) 【役員 の 状 況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	福 井 英 治	1957年 8 月18日生	1981年 4 月 当社入社 2005年 4 月 当社開発本部電子情報産業部 部長 2008年 4 月 当社企画開発本部事業開発戦略部 部長 2010年 6 月 当社取締役 企画開発本部 副本部長 兼 事業開発戦略部 部長 2011年 4 月 当社取締役 経営企画室 室長 2012年 6 月 当社常務取締役 経営企画室 室長 2013年 6 月 当社代表取締役社長 2025年 6 月 当社代表取締役会長 薬事・分析センター管掌 (現任)	(注) 1	50
代表取締役 社長	真 銅 淳	1970年 1 月17日生	1995年 4 月 当社入社 2017年 4 月 当社東京支店営業第1部 部長 2018年 4 月 当社東京支店営業第2部 部長 2019年 4 月 当社執行役員 東京支店 支店長 2021年 4 月 当社執行役員 経営戦略室 副室長 2022年 6 月 当社取締役 経営戦略室 副室長 2023年 4 月 当社取締役 経営戦略室 室長 2024年 4 月 当社取締役 経営戦略本部 本部長 2025年 4 月 当社取締役 2025年 6 月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 1	49
取締役	竹 本 弘 生	1959年 7 月12日生	1983年 4 月 日商岩井株式会社(現双日株式会社)入社 2012年 8 月 当社入社 経営企画室 室長付 2013年 4 月 当社参事 経営企画室海外戦略部 部長 2014年 6 月 当社執行役員 海外戦略室 室長 2015年 4 月 当社執行役員 MCグループ担当 2016年 4 月 当社執行役員 海外戦略室 室長 2016年 6 月 当社取締役 海外戦略室 室長 2016年10月 当社取締役 海外事業担当 兼 海外戦略室 室長 2017年 4 月 当社取締役 国際戦略本部 本部長 2018年 4 月 当社取締役 海外事業担当 2023年 4 月 当社取締役 海外事業管掌 プロジェクト推進 (紙パルプグローバル・土木建材)担当 2026年 4 月 当社取締役 グローバル部門管掌 (現任)	(注) 1	20
取締役	小 林 茂	1962年 4 月 7 日生	1986年 4 月 大王製紙株式会社入社 2008年 8 月 当社入社 2009年10月 当社管理本部総務部 部長 2013年 4 月 当社参事 管理本部 副本部長 兼 総務部 部長 2014年 6 月 当社執行役員 管理本部 副本部長 兼 総務部 部長 2017年 4 月 当社執行役員 社長室 室長 兼 秘書室 室長 2018年 6 月 当社取締役 間接部門担当 社長室 室長 兼 秘書室 室長 2021年 4 月 当社取締役 間接部門担当 経営戦略室 室長 兼 秘書室 室長 2022年 4 月 当社取締役 間接部門担当 経営戦略室 室長 兼 秘書室 室長 兼 化学品安全管理室 室長 2023年 4 月 当社取締役 間接部門・医薬事業推進管掌 秘書室 室長 2024年 4 月 当社取締役 間接部門管掌 秘書室 室長 2024年 6 月 当社取締役 間接部門・医薬事業管掌 秘書室 室長 2026年 4 月 当社取締役 間接部門管掌 秘書室 室長(現任)	(注) 1	35

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	小野 浩司	1971年7月6日生	<p>1995年4月 当社入社</p> <p>2013年4月 当社企画開発本部電子・環境事業開発部 部長</p> <p>2017年4月 当社営業本部企画部 部長</p> <p>2018年4月 当社企画開発本部 本部長</p> <p>2019年4月 当社執行役員 大阪支店 支店長</p> <p>2021年4月 当社執行役員 営業本部 大阪支店 支店長 兼 医薬事業推進担当</p> <p>2022年4月 当社執行役員 営業本部 副本部長 兼 大阪支店 支店長 兼 医薬事業推進担当</p> <p>2023年4月 当社執行役員 営業本部 本部長</p> <p>2024年6月 当社取締役 営業本部 本部長</p> <p>2025年6月 当社取締役 国内事業管掌 営業本部 本部長</p> <p>2025年12月 当社取締役 国内事業管掌 営業本部 本部長 兼 プロジェクト推進（レーザー・ファインケミカル）担当</p> <p>2026年4月 当社取締役 事業部門管掌 エレクトロニクス事業本部 本部長（現任）</p>	(注) 1	37
取締役	原 幸雄	1952年6月25日生	<p>1977年4月 三井石油化学工業株式会社（現三井化学株式会社）入社</p> <p>2005年6月 三井化学株式会社執行役員 経営企画部長</p> <p>2009年4月 同社常務執行役員 機能材料事業本部副本部長</p> <p>2009年6月 同社常務取締役 機能材料事業本部長</p> <p>2010年4月 同社常務取締役 ウレタン事業本部及び加工品事業本部担当加工品事業本部長</p> <p>2010年10月 同社常務取締役 ウレタン事業本部及び加工品事業本部担当</p> <p>2011年6月 三井化学東セロ株式会社（現アールエム東セロ株式会社）代表取締役専務執行役員産業用フィルム事業部及び機能シート事業部担当機能シート事業部長</p> <p>2012年4月 同社代表取締役社長執行役員</p> <p>2015年4月 三井化学株式会社参与</p> <p>2015年6月 当社社外取締役（現任）</p>	(注) 1、2	—
取締役	加藤 賢	1956年7月27日生	<p>1982年4月 東洋インキ製造株式会社（現artience株式会社）入社</p> <p>2001年4月 同社ODIS事業部長</p> <p>2005年4月 同社アジアオセアニア極社長</p> <p>2009年4月 同社着色事業部長</p> <p>2010年7月 同社執行役員</p> <p>2012年7月 東洋インキSCホールディングス株式会社（現artience株式会社）常務執行役員兼トーヨーカラー株式会社常務取締役</p> <p>2017年1月 東洋インキインドネシア株式会社代表取締役社長</p> <p>2018年2月 東洋アドレ株式会社（現トーヨーケム株式会社）代表取締役社長</p> <p>2020年4月 同社取締役会長</p> <p>2021年1月 トーヨーケム株式会社顧問</p> <p>2021年6月 当社社外取締役（現任）</p>	(注) 1、2	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	高木 成夫	1957年8月3日生	1981年4月 当社入社 2004年4月 当社電子材料事業部営業部 部長 2005年4月 当社電子材料事業部 事業部長 兼 営業部 部長 2008年4月 当社電子材料事業部 事業部長 2010年4月 当社企画開発本部 海外統括部 2011年4月 当社経営企画室 2013年4月 当社営業本部四国支店 支店長 2015年4月 当社営業本部大阪支店 副支店長 2017年4月 当社営業本部 本部長補佐 2018年4月 当社社長付 2019年4月 当社監査役付 2020年6月 当社監査役 (現任)	(注) 3	25
監査役	渡邊 明久	1953年2月10日生	1975年3月 株式会社サクラクレパス入社 1991年10月 監査法人トーマツ (現有限責任監査法人トーマツ)大阪事務所入所 1995年4月 公認会計士登録 2013年10月 監査法人トーマツ大阪事務所所長 2015年9月 渡邊公認会計士事務所代表 (現任) 2016年11月 株式会社ボンビ (現株式会社凡美社) 社外監査役 (現任) 2017年6月 当社監査役 (現任) 2017年6月 株式会社オペテージ社外監査役 (現任) 2020年6月 大和ハウス工業株式会社社外監査役 (現任) 2021年11月 株式会社サクラクレパス社外監査役 (現任) 2022年7月 監査法人つむぐ社員 (現任)	(注) 4、6	10
監査役	赤川 公男	1968年1月13日生	1995年4月 弁護士登録 東京富士法律事務所入所 2003年4月 同事務所パートナー (現任) 2022年6月 当社監査役 (現任) 2024年6月 城南信用金庫監事 (現任)	(注) 5、6	—
計					226

- (注) 1 取締役の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 取締役 原幸雄及び加藤賢は社外取締役であります。
- 3 監査役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2029年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2030年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 渡邊明久及び赤川公男は社外監査役であります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
逢坂 紀行	1960年4月23日生	1983年4月 綜研化学株式会社入社 2007年1月 寧波綜研化学有限公司総経理 2009年6月 綜研化学株式会社取締役 2011年6月 同社専務取締役 2012年4月 同社代表取締役副社長執行役員 2012年6月 同社代表取締役社長 2020年6月 同社取締役会長 2022年6月 同社相談役	—

- 8 上記は株主総会 (2026年6月19日) 後における役員の状況であります。

- 9 当社では、意思決定の迅速化と業務執行体制の明確化のため執行役員制度を導入しております。執行役員は次の10名で構成されております。

役名	氏名	役職
執行役員	小 西 達	大和化学工業(株) 代表取締役社長
執行役員	世 木 田 誠	財務経理本部 本部長
執行役員	西 辻 信 利	茶谷産業(株) 社長付
執行役員	小 林 真	ライフサイエンス事業本部 本部長
執行役員	松 浦 良 崇	グローバル 東アジア統括
執行役員	延 塚 康 彦	グローバル アメリカ統括
執行役員	宮 崎 裕 章	スペシャリティケミカル事業本部 本部長
執行役員	五代儀 純一	グローバル インド統括
執行役員	吉 田 仁 彦	東日本本部 本部長 東京支店 支店長
執行役員	橋 本 徹 也	西日本本部 本部長 大阪支店 支店長

### (3) 【監査の状況】

#### ① 監査役監査の状況

監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査計画に基づき、取締役会を始めとする重要な会議に出席して適宜意見を述べ、独立の立場から取締役の職務執行を監視するとともに、事業所往査等を通して客観的、合理的な監査を実施しております。

常勤監査役高木成夫と常勤監査役井村謙次は上記に加えて、経営会議その他重要会議に出席するとともに、重要書類の閲覧、執行役員に対するヒアリングなどを実施しています。また、日本監査役協会から入手する監査環境の状況等を監査役会に報告しております。

社外監査役渡邊明久は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する高い知見を有しています。

社外監査役赤川公男は弁護士の資格を有しており、専門的な知識・経験等高い知見を有しています。

なお、監査役会は13回開催し、個々の監査役の出席状況は次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
高木 成夫	13	12
井村 謙次	13	13
渡邊 明久	13	12
赤川 公男	13	13

監査役会における主な検討事項は、監査計画の策定、経営管理体制の監視、業務執行状況の監視と検証、内部統制システムの検証と内部監査室の活動状況モニタリング、会計監査人の評価並びに監査結果報告等であります。

内部監査室からは定期的に各種報告を受けており、情報や意見の交換を行うことで相互の連携を図っております。また、会計監査人とは監査計画の説明、監査報告に加え、必要に応じて適宜情報や意見の交換、フォーラムへの参加等、相互の連携を図っております。加えて、代表取締役とは意見交換会を2回開催し意思疎通の強化を図っております。

また、監査役監査の実効性を確保するため、内部監査室から1名を監査役スタッフとして兼任させています。

② 会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

千原徹也、立野睦

- ・所属する監査法人名

有限責任監査法人トーマツ

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 数名、その他 数名

- ・監査法人の選定方針と理由ならびに監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人の独立性及び専門性、並びに監査活動の適切性、妥当性、効率性、その他職務の執行に関する状況等を総合的に勘案して評価を行い、会計監査人の選任及び再任の是非を判断しています。当事業年度においてもこれらの要素を勘案し、有限責任監査法人トーマツの再任を決定しています。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。また、会計監査人の職務の執行に支障がある等その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定いたします。

(監査報酬の内容等)

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	1	33	1
連結子会社	—	—	—	—
計	33	1	33	1

(その他重要な報酬の内容)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

一部の海外子会社において、当社が監査報酬を支払う監査法人と同一のネットワーク(Deloitte Touche Tohmatsu Limited)に属する会計事務所に対して報酬を13百万円(内、非監査業務に基づく報酬2百万円)支払っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

一部の海外子会社において、当社が監査報酬を支払う監査法人と同一のネットワーク(Deloitte Touche Tohmatsu Limited)に属する会計事務所に対して報酬を12百万円(内、非監査業務に基づく報酬4百万円)支払っております。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

非監査業務の内容は、IS014001関連の助言業務であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

非監査業務の内容は、IS014001関連の助言業務であります。

(監査報酬の決定方針)

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査業務に要する延日数・人員等を総合的に勘案して決定しております。

(会計監査人の報酬額に監査役会が同意した理由)

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積もりの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,557	11,176
受取手形	1,112	165
電子記録債権	10,546	10,256
売掛金	44,924	45,663
商品及び製品	15,509	16,697
仕掛品	117	153
原材料及び貯蔵品	1,220	1,197
未収入金	2,169	2,250
その他	2,550	1,367
貸倒引当金	△237	△258
流動資産合計	89,470	88,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,001	10,952
減価償却累計額	△6,798	△6,943
建物及び構築物（純額）	4,203	4,009
機械装置及び運搬具	7,430	7,253
減価償却累計額	△6,044	△6,049
機械装置及び運搬具（純額）	1,385	1,204
土地	3,445	3,474
その他	2,870	3,436
減価償却累計額	△1,677	△2,019
その他（純額）	1,192	1,416
有形固定資産合計	10,226	10,105
無形固定資産		
借地権	125	125
ソフトウェア	114	162
その他	58	58
無形固定資産合計	298	346
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,2 11,914	※1,2 15,196
長期貸付金	137	34
退職給付に係る資産	129	193
繰延税金資産	463	412
破産更生債権等	4	5
その他	※1 1,479	※1 1,533
貸倒引当金	△37	△42
投資その他の資産合計	14,089	17,333
固定資産合計	24,615	27,785
資産合計	114,085	116,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当連結会計年度 (2026年3月31日)	
<b>負債の部</b>				
流動負債				
支払手形及び買掛金	※2	31,582	※2	32,171
電子記録債務	※2	1,242	※2	1,218
短期借入金		27,845		24,319
未払法人税等		631		575
賞与引当金		1,603		1,321
役員賞与引当金		133		103
契約負債		526		663
その他		1,943		2,177
流動負債合計		65,508		62,549
固定負債				
社債		1,500		1,500
長期借入金		8,205		6,945
繰延税金負債		817		1,881
役員退職慰労引当金		481		458
退職給付に係る負債		730		805
資産除去債務		19		19
その他		713		779
固定負債合計		12,468		12,390
負債合計		77,976		74,940
<b>純資産の部</b>				
株主資本				
資本金		1,110		1,110
資本剰余金		553		553
利益剰余金		24,647		27,274
自己株式		△6		△7
株主資本合計		26,304		28,929
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		3,268		5,505
繰延ヘッジ損益		△7		13
為替換算調整勘定		2,435		2,518
その他の包括利益累計額合計		5,696		8,037
非支配株主持分		4,108		4,547
純資産合計		36,109		41,515
負債・純資産合計		114,085		116,455

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)	
売上高		238,558		234,485
売上原価	※1,2	218,207	※1,2	212,477
売上総利益		20,351		22,007
販売費及び一般管理費				
保管配送費		1,612		1,656
貸倒引当金繰入額		12		37
役員報酬		392		387
給料手当		5,613		6,091
賞与		863		848
賞与引当金繰入額		1,498		1,229
役員賞与引当金繰入額		133		103
役員退職慰労引当金繰入額		104		70
退職給付費用		302		239
福利厚生費		1,371		1,441
旅費交通費		858		870
減価償却費		615		673
賃借料		578		594
その他		3,073		3,294
販売費及び一般管理費合計	※2	17,031	※2	17,537
営業利益		3,319		4,470
営業外収益				
受取利息		79		302
受取配当金		349		383
為替差益		49		65
持分法による投資利益		160		175
賃貸料収入		61		63
その他		207		221
営業外収益合計		907		1,211
営業外費用				
支払利息		878		746
社債利息		3		3
売上割引		57		58
その他		102		125
営業外費用合計		1,042		933
経常利益		3,184		4,749

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月 31 日)	
特別利益				
固定資産売却益	※3	2	※3	11
投資有価証券売却益		61		298
特別利益合計		64		310
特別損失				
固定資産除売却損	※4	17	※4	28
事業撤退損失		-		212
特別損失合計		17		241
税金等調整前当期純利益		3,231		4,818
法人税、住民税及び事業税		1,137		1,303
法人税等調整額		△41		45
法人税等合計		1,096		1,348
当期純利益		2,134		3,469
非支配株主に帰属する当期純利益		261		514
親会社株主に帰属する当期純利益		1,873		2,954

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
当期純利益	2,134	3,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 601	2,131
繰延ヘッジ損益	△ 17	22
為替換算調整勘定	1,064	207
持分法適用会社に対する持分相当額	23	90
その他の包括利益合計	※1 468	※1 2,452
包括利益	2,603	5,921
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,003	5,296
非支配株主に係る包括利益	600	625

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,110	549	23,133	△6	24,786
当期変動額					
剰余金の配当			△359		△359
親会社株主に帰属する当期純利益			1,873		1,873
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3	1,514	△0	1,517
当期末残高	1,110	553	24,647	△6	26,304

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,879	9	1,678	5,566	3,816	34,169
当期変動額						
剰余金の配当						△359
親会社株主に帰属する当期純利益						1,873
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の追加取得による持分の増減						3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△610	△17	757	129	292	421
当期変動額合計	△610	△17	757	129	292	1,939
当期末残高	3,268	△7	2,435	5,696	4,108	36,109

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,110	553	24,647	△6	26,304
当期変動額					
剰余金の配当			△393		△393
親会社株主に帰属する当期純利益			2,954		2,954
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		0			0
連結範囲の変動			65		65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	2,626	△0	2,625
当期末残高	1,110	553	27,274	△7	28,929

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,268	△7	2,435	5,696	4,108	36,109
当期変動額						
剰余金の配当						△393
親会社株主に帰属する当期純利益						2,954
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の追加取得による持分の増減						0
連結範囲の変動						65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,237	21	82	2,341	438	2,780
当期変動額合計	2,237	21	82	2,341	438	5,405
当期末残高	5,505	13	2,518	8,037	4,547	41,515

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,231	4,818
減価償却費	734	954
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	10
賞与引当金の増減額(△は減少)	30	△300
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	12	△30
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	51	△23
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24	47
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	13	△63
受取利息及び受取配当金	△428	△685
支払利息	881	749
持分法による投資損益(△は益)	△160	△175
固定資産売却益	△2	△11
固定資産除売却損	17	28
投資有価証券売却益	△61	△298
事業撤退損失	—	212
売上債権の増減額(△は増加)	5,921	1,453
棚卸資産の増減額(△は増加)	388	△876
未収入金の増減額(△は増加)	△284	△85
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,195	218
その他	△208	1,561
小計	3,943	7,504
利息及び配当金の受取額	392	684
利息の支払額	△953	△757
法人税等の支払額	△927	△1,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,454	6,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△491	△875
有形固定資産の売却による収入	6	247
有形固定資産の除却による支出	△35	△3
無形固定資産の取得による支出	△31	△103
投資有価証券の取得による支出	△87	△97
投資有価証券の売却による収入	105	398
関係会社株式の取得による支出	△64	△77
貸付けによる支出	△43	△13
貸付金の回収による収入	141	45
その他	77	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△423	△411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△4,404	△3,801
長期借入れによる収入	100	2,100
長期借入金の返済による支出	△3,103	△3,790
リース債務返済による支出	△22	△215
自己株式の取得に伴う支出	△0	△0
配当金の支払額	△359	△393
非支配株主への配当金の支払額	△296	△196
非支配株主への資本金の払戻額	△67	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,153	△6,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,036	248
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,086	△421
現金及び現金同等物の期首残高	16,643	11,557
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	40
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,557	※1 11,176

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は33社であり、次のとおりであります。

茶谷産業(株)	大和化学工業(株)
オージーフィルム(株)	山五化成工業(株)
オージー化学工業(株)	大同産業(株)
東亜化成(株)	オー・ジー和歌山(株)
OG AMERICA, INC.	IKE TRADING CO., LTD.
IKE INTERNATIONAL CORPORATION	ARROW FOREST, LLC
ARROW FOREST INTERNATIONAL CO., LTD.	OG Corporation Korea Ltd.
歐積股份有限公司	(株)ノアック
青島欧積塑膠製品有限公司	上海欧積貿易有限公司
OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.	MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.
MC PLASTICS CO., LTD.	MC SOLVENTS CO., LTD.
CENTRAL PACIFIC (THAILAND) CO., LTD.	METRO TAN CO., LTD.
MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.	OG CORPORATION INDIA PVT. LTD.
旭テクノ工業(株)	(株)やまとトレーディング
江西和大金實業有限公司	OG TRADING VIETNAM COMPANY LIMITED
茶谷精密光電科技(蘇州)有限公司	OG MIRAI PRIVATE LIMITED
PT. OG ASIA INDONESIA	

PT. OG ASIA INDONESIAは重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社としております。

連結の範囲から除外した子会社等は、OG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITED、(株)エフ・オー・テックの2社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 10社

非連結子会社は、OG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITED、(株)エフ・オー・テックの2社であり、持分法を適用しております。

関連会社は、無錫昱大精細化工有限公司、オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)、中和化学薬品(株)、鈴川化学工業(株)、ADVANCED MONOMERS PVT. LTD.、UBE CT CONSTRUCTION MATERIALS VIETNAM CO., LTD.、PT. Senjaya Eco Kasei、NICHIREKI OG INTERNATIONAL Private Limitedの8社であり、持分法を適用しております。

なお、NICHIREKI OG INTERNATIONAL Private Limitedは、当連結会計年度に新設されたため、持分法適用会社としております。

(2) 持分法を適用していない関連会社の数 2社

持分法を適用していない関連会社は、SIAM ECO-KASEI CO., LTD.、ARVIND OG NONWOVENS PVT. LTD.の2社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、OG AMERICA, INC.、IKE TRADING CO., LTD.、IKE INTERNATIONAL CORPORATION、ARROW FOREST, LLC、OG Corporation Korea Ltd.、歐積股份有限公司、青島歐積塑膠製品有限公司、上海歐積貿易有限公司、OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.、MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.、MC PLASTICS CO., LTD.、MC SOLVENTS CO., LTD.、CENTRAL PACIFIC (THAILAND) CO., LTD.、METRO TAN CO., LTD.、(株)やまとトレーディング、江西和大金實業有限公司、OG TRADING VIETNAM COMPANY LIMITED、茶谷精密光電科技(蘇州)有限公司、PT. OG ASIA INDONESIAの19社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ 棚卸資産

主として、総平均法による原価法を採用しておりますが、一部の連結子会社等は、先入先出法による原価法を採用しております。

なお、連結貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社グループは、主に化学製品の製造及び販売を行っております。

商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。ただし、国内の販売については、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合は出荷した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金利息

③ ヘッジ方針

外貨建取引に係る債権債務について為替変動に備えるため、必要に応じて実需の範囲内で先物為替予約を行っており、また、長期借入金について金利変動に備えるため金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、予約締結時に、リスク管理方針に従い、ヘッジ対象に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てており、その後のキャッシュ・フローの変

動による相関関係は完全に確保されることから、また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件に該当することから、それぞれ決算日におけるヘッジの有効性の評価を省略しております。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産、負債

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式) (うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	2,129百万円 ( 1,235 " )	2,375百万円 ( 1,317 " )
投資その他の資産 その他(出資金) (うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	52 " ( — )	54 " ( — )

※2 担保に供している資産及び対応債務

資産の種類	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券	909百万円	1,172百万円
合計	909百万円	1,172百万円

債務の種類	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
支払手形及び買掛金	5,431百万円	4,713百万円
電子記録債務	88 "	126 "
合計	5,520百万円	4,839百万円

3 保証債務

保証先	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当連結会計年度 (2026年3月31日)	
	保証金額	保証債務の内容	保証金額	保証債務の内容
中和化学薬品(株)	152百万円	仕入債務に対 する支払保証	160百万円	仕入債務に対 する支払保証
オー・ジー長瀬カラー ケミカル(株)	25 "	仕入債務に対 する支払保証	81 "	仕入債務に対 する支払保証
合計	177百万円		242百万円	

4 受取手形割引高等

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
輸出手形割引高	11百万円	一百万円

(連結損益計算書関係)

※1 商品期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
商品評価損	24百万円	37百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	337百万円	298百万円

※3 固定資産売却益は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	11百万円
構築物	0 "	— "
その他	0 "	0 "
合計	2百万円	11百万円

※4 固定資産除売却損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
固定資産除却損	15百万円	28百万円
固定資産売却損		
建物及び構築物	1 "	0 "
機械装置及び運搬具	0 "	0 "
その他	— "	0 "
合計	17百万円	28百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△741百万円	3,408百万円
組替調整額	△61 "	△298 "
税効果調整前	△802百万円	3,110百万円
税効果額	201 "	△978 "
その他有価証券評価差額金	△601百万円	2,131百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△17百万円	22百万円
繰延ヘッジ損益	△17百万円	22百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,064百万円	207百万円
為替換算調整勘定	1,064百万円	207百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	23百万円	90百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	23百万円	90百万円
その他の包括利益合計	468百万円	2,452百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,600,448	—	—	11,600,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,264	780	—	15,044

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 780株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月22日 取締役会	普通株式	359	31	2024年3月31日	2024年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	393	34	2025年3月31日	2025年6月9日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,600,448	—	—	11,600,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,044	860	—	15,904

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 860株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月21日 取締役会	普通株式	393	34	2025年3月31日	2025年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	393	34	2026年3月31日	2026年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	11,557百万円	11,176百万円
現金及び現金同等物	11,557百万円	11,176百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によって  
いるもの)

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

工具・器具及び備品

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重  
要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び社債発行により資金を調達しております。

なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売上債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は内部管理規定に従い、関係部署が顧客ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、問題債権への対応などの与信管理に関する体制を整備し運営しております。連結子会社についても、当社の内部管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

仕入債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に短期的な運転資金に係る資金調達及び設備投資に係る資金調達であります。このうち、短期借入金及び一部の長期借入金は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

商品等の輸出入に伴い生じる外貨建ての売上債権や仕入債務は、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用して当該リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、いわゆる投機的なデリバティブ取引は行わない方針であり、外貨建債権債務等の為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び借入金等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的とした金利スワップ取引に限定しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規定に従っております。

また、仕入債務や借入金については、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	9,566	9,566	—
(2) 社債	1,500	1,455	44
(3) 長期借入金	11,995	11,863	131
(4) デリバティブ取引	(18)	(18)	—

(\*1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「未収入金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」及び「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表価額は以下のとおりとなります。

区分	前連結会計年度 (百万円)
非上場株式	162
その他	54

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	12,599	12,599	—
(2) 社債	1,500	1,461	38
(3) 長期借入金	10,305	10,123	181
(4) デリバティブ取引	42	42	—

(\*1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「未収入金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」及び「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表価額は以下のとおりとなります。

区分	当連結会計年度 (百万円)
非上場株式	162
その他	57

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償却予定額  
前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,557	—	—	—
受取手形	1,112	—	—	—
電子記録債権	10,546	—	—	—
売掛金	44,924	—	—	—
未収入金	2,169	—	—	—
合計	70,310	—	—	—

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,176	—	—	—
受取手形	165	—	—	—
電子記録債権	10,256	—	—	—
売掛金	45,663	—	—	—
未収入金	2,250	—	—	—
合計	69,512	—	—	—

(注2) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	24,055	—	—	—	—	—
長期借入金	3,790	3,360	2,620	2,225	—	—
社債	—	—	1,500	—	—	—
合計	27,845	3,360	4,120	2,225	—	—

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	20,959	—	—	—	—	—
長期借入金	3,360	2,620	2,225	—	2,100	—
社債	—	1,500	—	—	—	—
合計	24,319	4,120	2,225	—	2,100	—

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	9,566	—	—	9,566
資産計	9,566	—	—	9,566
デリバティブ取引				
通貨関連	—	18	—	18
負債計	—	18	—	18

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	12,599	—	—	12,599
デリバティブ取引				
通貨関連	—	42	—	42
資産計	12,599	42	—	12,641

#### (注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

##### 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

##### 社債

社債の時価については、元利金の合計を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

##### 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップ一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金の連結貸借対照表計上額には、一年内返済予定の長期借入金残高が含まれております。

### デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、取引金融機関から提示された価格によっており、レベル2の時価に分類しております。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権又は外貨建金銭債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権又は債務の時価に含めて記載しており、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (2025年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	8,632	3,957	4,675
小計	8,632	3,957	4,675
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	934	1,070	△135
小計	934	1,070	△135
合計	9,566	5,027	4,539

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額162百万円)、その他(連結貸借対照表計上額54百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

期末日において時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、当該有価証券の時価が前3期末(中間期を含む)連続して取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落している場合は、当該有価証券の取得原価は期末日の時価としております。

当連結会計年度 (2026年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	12,316	4,683	7,633
小計	12,316	4,683	7,633
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	283	339	△56
小計	283	339	△56
合計	12,599	5,022	7,576

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額162百万円)、その他(連結貸借対照表計上額57百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

期末日において時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、当該有価証券の時価が前3期末(中間期を含む)連続して取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落している場合は、当該有価証券の取得原価は期末日の時価としております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (2025年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	105	61	—

当連結会計年度 (2026年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	398	298	—

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

	種類	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建			
	米ドル	130	—	△4
	日本円	672	—	△1
	合計	803	—	△6

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	外貨建 予定取引			
	米ドル		248	—	3
	タイバーツ	1	—	0	
	為替予約取引 買建	外貨建 予定取引			
	米ドル		1,146	—	△13
	ユーロ		72	—	0
中国元	6		—	△0	
タイバーツ	77	—	△2		
カナダドル	4	—	0		
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			(注)
	米ドル		2,225	—	
	中国元	17	—		
	買建	買掛金			
米ドル	517		—		
ユーロ	20		—		
中国元	8	—			
	合計		4,347	—	△11

(注) 為替予約の振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているものの時価については、当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

## (2) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	借入金利息	3,190	700	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	種類	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建			
	米ドル	287	—	1
	中国元	25	—	0
	日本円	543	—	△2
	売建			
	米ドル	203	—	2
	日本円	348	—	18
	合計	1,408	—	20

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	外貨建 予定取引	161	—	△0	
	米ドル					
	為替予約取引 買建	外貨建 予定取引	1,375	—	25	
			米ドル	131	—	△0
			ユーロ	51	—	0
			中国元	135	—	△2
タイバーツ カナダドル			3	—	0	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	2,710	—	(注)	
	米ドル		0	—		
	ユーロ		89	—		
	買建	買掛金	1,089	—		
			米ドル	5		—
			ユーロ	26		—
	中国元					
	合計		5,780	—	21	

(注) 為替予約の振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているものの時価については、当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	借入金利息	700	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けております。

従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算上の退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、国内連結子会社が有する確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社の加入する厚生年金基金（西日本プラスチック工業厚生年金基金）は総合設立方式であり、当該連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	324百万円	384百万円
勤務費用	46 "	48 "
利息費用	9 "	9 "
退職給付の支払額	△36 "	△14 "
その他	40 "	24 "
退職給付債務の期末残高	384百万円	453百万円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	384百万円	453百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	384百万円	453百万円
退職給付に係る負債	384百万円	453百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	384百万円	453百万円

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	46百万円	48百万円
利息費用	9 "	9 "
確定給付制度に係る退職給付費用	55百万円	58百万円

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
割引率	2.31%	1.70%
予想昇給率	6.9%	6.9%

## 3 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
退職給付に係る負債・資産の期首残高（純額）	198百万円	216百万円
退職給付費用	49 "	7 "
退職給付の支払額	△23 "	△42 "
制度への拠出額	△6 "	△25 "
連結の範囲の変更に伴う増減	— "	1 "
その他	0 "	0 "
退職給付に係る負債・資産の期末残高（純額）	216百万円	159百万円

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	724百万円	561百万円
年金資産	△853 "	△754 "
	△129 "	△193 "
非積立制度の退職給付債務	346 "	352 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	216百万円	159百万円
退職給付に係る負債	346百万円	352百万円
退職給付に係る資産	△129 "	△193 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	216百万円	159百万円

## (3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	49百万円	7百万円

#### 4 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度196百万円、当連結会計年度200百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理する複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

##### (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2024年3月31日現在)	当連結会計年度 (2025年3月31日現在)
年金資産の額	15,662百万円	15,863百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	△9,550 〃	△9,357 〃
差引額	6,112百万円	6,505百万円

##### (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.3% （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当連結会計年度 0.3% （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

##### (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度888百万円、当連結会計年度130百万円）及び剰余金（前連結会計年度7,001百万円、当連結会計年度6,636百万円）であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間2カ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	118百万円	133百万円
賞与引当金	404 "	324 "
未払事業税	35 "	35 "
退職給付に係る負債	186 "	198 "
役員退職慰労引当金	151 "	144 "
投資有価証券	116 "	108 "
資産除去債務	6 "	6 "
ゴルフ会員権	25 "	25 "
未実現利益 (在庫)	38 "	39 "
未実現利益 (土地)	551 "	551 "
繰越欠損金	110 "	110 "
その他	280 "	255 "
繰延税金資産小計	2,025百万円	1,934百万円
評価性引当額	△423 "	△368 "
繰延税金資産合計	1,602百万円	1,565百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△188 "	△188 "
有形固定資産 (買換資産圧縮積立金)	△174 "	△170 "
その他有価証券評価差額金	△1,482 "	△2,461 "
その他	△112 "	△215 "
繰延税金負債合計	△1,957百万円	△3,036百万円
繰延税金資産の純額	△354百万円	△1,470百万円

なお、連結貸借対照表上の表示は以下のとおりであります。

固定資産の繰延税金資産	463百万円	412百万円
固定負債の繰延税金負債	△817 "	△1,881 "

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	31.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	△0.2
評価性引当額	2.4	1.2
住民税均等割	0.6	0.4
持分法による投資損益	△1.5	△1.1
税率差異	△2.1	△3.2
賃上げ促進税制による税額控除	△0.9	△2.1
その他	2.0	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%	28.0%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2025年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、化学製品の製造及び販売を行っております。

履行義務の充足時点については、商品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点としておりますが、これは、当該時点が商品の法的所有権、物理的占有、商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客から取引対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるためであります。

なお、一部の商品販売については他の当事者が関与しております。商品の出荷・配送の一連の作業は他の当事者により行われており、当社は、在庫リスク及び価格設定の裁量権を有しておりません。当該他の当事者により商品が提供されるように手配することが当社の履行義務であり、したがって、代理人として取引を行っているとは判断していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、内部管理上採用しているものであります。

当社グループは、化学品専門商社である当社を中心に、化学品の商社機能を核とした製品・サービスを提供しております。当社のグループ経営管理上、東アジア、アセアン、インド、アメリカのそれぞれに統括担当を配置し、そのエリアでの戦略立案ならびに属する関係会社を管理する体制としております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東アジア」、「アセアン」、「インド」、「アメリカ」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部収益は、外部顧客に対する収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額 (注)2
	日本	東アジア	アセアン	インド	アメリカ		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	142,556	5,555	66,183	2,058	22,203	—	238,558
(2) セグメント間の内 部売上高及び振替 高	3,756	2,676	373	1,793	2,431	△11,031	—
計	146,313	8,232	66,556	3,851	24,635	△11,031	238,558
セグメント利益	1,943	156	1,061	△46	90	114	3,319
セグメント資産	81,825	2,726	23,867	2,662	8,446	△5,441	114,085
その他の項目							
減価償却費	443	△2	97	85	82	—	707
持分法適用会社への 投資額	1,921	—	—	—	—	—	1,921
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	353	19	371	78	24	—	848

(注) 1 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産△5,441百万円が含まれております。全社資産は主に、親会社での余剰資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額 (注)2
	日本	東アジア	アセアン	インド	アメリカ		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	140,590	6,720	63,995	1,544	21,633	—	234,485
(2) セグメント間の内 部売上高及び振替 高	4,083	2,527	645	2,527	2,656	△12,440	—
計	144,674	9,247	64,641	4,072	24,289	△12,440	234,485
セグメント利益	2,295	153	1,278	225	406	112	4,470
セグメント資産	85,556	3,303	22,871	2,962	7,369	△5,607	116,455
その他の項目							
減価償却費	453	4	309	78	82	—	928
持分法適用会社への 投資額	2,375	—	—	—	—	—	2,375
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	617	3	254	123	177	—	1,175

(注) 1 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産△5,607百万円が含まれております。全社資産は主に、親会社での余剰資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
115,787	65,536	57,234	238,558

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アジア（タイを除く）、米国、インド

3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
6,842	3,384	10,226

(注) 1 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アジア、米国、インド

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
113,798	63,183	57,503	234,485

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アジア（タイを除く）、米国、インド

3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
6,927	3,178	10,105

(注) 1 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アジア、米国、インド

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

- 1 関連当事者との取引
  - (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。
  
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
  - (1) 重要な関連会社の要約財務情報  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

- 1 関連当事者との取引
  - (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。
  
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
  - (1) 重要な関連会社の要約財務情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,762円16銭	3,191円14銭
1株当たり当期純利益金額	161円71銭	255円04銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,873	2,954
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,873	2,954
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,585	11,584

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	36,109	41,515
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
(うち非支配株主持分)	(4,108)	(4,547)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	32,000	36,967
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	11,585	11,584

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
オー・ジー(株)	第1回無担保 普通社債 (私募債)	2022年 8月31日	1,500	1,500	0.21	無担保社債	2027年 8月31日

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	1,500	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	24,055	20,959	2.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,790	3,360	0.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	230	269	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	8,205	6,945	1.1	2027年～2030年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	385	322	—	2027年～2030年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	36,666	31,856	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しておりますので、「平均利率」については、記載しておりません。  
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,620	2,225	—	2,100
リース債務	186	86	49	0

- 4 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上短期借入金に含めて表示しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

		前事業年度 (2025年3月31日)		当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		5,288		4,987
受取手形	※3	1,012	※3	140
電子記録債権		9,978		9,685
売掛金	※3	29,112	※3	29,706
商品		4,828		5,446
前払費用		56		58
短期貸付金	※3	809	※3	885
未収入金	※3	2,225	※3	2,459
その他	※3	262	※3	447
貸倒引当金		△1		△1
流動資産合計		53,573		53,816
固定資産				
有形固定資産				
建物		2,945		2,811
構築物		61		50
機械及び装置		71		48
車両及び運搬具		0		0
工具・器具及び備品		152		171
土地		2,248		2,248
建設仮勘定		152		395
有形固定資産合計		5,632		5,726
無形固定資産				
特許権		0		0
借地権		123		123
電話加入権等		23		22
ソフトウェア		93		122
無形固定資産合計		239		268
投資その他の資産				
投資有価証券	※1	9,780	※1	12,815
関係会社株式		6,343		6,399
関係会社出資金		501		310
長期貸付金		105		33
破産更生債権等		3		5
差入保証金		121		124
リース投資資産		132		99
その他		306		309
貸倒引当金		△37		△38
投資その他の資産合計		17,258		20,060
固定資産合計		23,129		26,055
資産合計		76,703		79,872

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)		当事業年度 (2026年3月31日)	
<b>負債の部</b>				
流動負債				
支払手形		45		—
電子記録債務	※1	749	※1	747
買掛金	※1, 3	25,400	※1, 3	25,783
短期借入金	※3	8,605	※3	8,825
一年内返済予定の長期借入金		3,790		3,360
未払金	※3	1,074	※3	1,102
未払費用	※3	8	※3	7
未払法人税等		433		219
契約負債		130		329
預り金		263		352
賞与引当金		1,060		730
役員賞与引当金		114		92
その他		16		1
流動負債合計		41,692		41,553
固定負債				
社債		1,500		1,500
長期借入金		8,205		6,945
繰延税金負債		1,184		2,145
役員退職慰労引当金		392		381
資産除去債務		19		19
受入保証金	※3	284	※3	284
固定負債合計		11,586		11,276
負債合計		53,278		52,830
<b>純資産の部</b>				
株主資本				
資本金		1,110		1,110
資本剰余金				
資本準備金		515		515
資本剰余金合計		515		515
利益剰余金				
利益準備金		277		277
その他利益剰余金		18,399		19,903
買換資産圧縮積立金		377		370
別途積立金		6,010		6,010
繰越利益剰余金		12,011		13,523
利益剰余金合計		18,676		20,181
自己株式		△6		△7
株主資本合計		20,295		21,799
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		3,137		5,227
繰延ヘッジ損益		△8		14
評価・換算差額等合計		3,129		5,242
純資産合計		23,424		27,041
負債・純資産合計		76,703		79,872

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

		前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)		当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高	※1	124,732	※1	122,859
売上原価	※1	115,469	※1	113,427
売上総利益		9,263		9,431
販売費及び一般管理費	※1,2	7,915	※1,2	7,995
営業利益		1,347		1,436
営業外収益				
受取利息及び配当金	※1	1,184	※1	1,008
貸貸料収入	※1	297	※1	296
為替差益		16		—
その他	※1	103	※1	133
営業外収益合計		1,601		1,438
営業外費用				
支払利息	※1	203	※1	213
社債利息		3		3
為替差損		—		4
売上割引		57		58
貸貸料収入原価		200		195
その他		5		11
営業外費用合計		470		486
経常利益		2,479		2,387
特別利益				
投資有価証券売却益		61		298
特別利益合計		61		298
特別損失				
固定資産除売却損		15		27
関係会社株式評価損		90		—
関係会社出資金評価損		—		190
特別損失合計		105		218
税引前当期純利益		2,435		2,468
法人税、住民税及び事業税		680		579
法人税等調整額		△55		△9
法人税等合計		624		569
当期純利益		1,810		1,898

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,110	515	277	392	6,010	10,544	17,224
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩				△14		14	—
剰余金の配当						△359	△359
当期純利益						1,810	1,810
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	△14	—	1,466	1,451
当期末残高	1,110	515	277	377	6,010	12,011	18,676

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6	18,844	3,727	9	3,736	22,581
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△359				△359
当期純利益		1,810				1,810
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△589	△17	△607	△607
当期変動額合計	△0	1,450	△589	△17	△607	843
当期末残高	△6	20,295	3,137	△8	3,129	23,424

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,110	515	277	377	6,010	12,011	18,676
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩				△7		7	—
剰余金の配当						△393	△393
当期純利益						1,898	1,898
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	△7	—	1,512	1,504
当期末残高	1,110	515	277	370	6,010	13,523	20,181

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6	20,295	3,137	△8	3,129	23,424
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△393				△393
当期純利益		1,898				1,898
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,089	22	2,112	2,112
当期変動額合計	△0	1,504	2,089	22	2,112	3,616
当期末残高	△7	21,799	5,227	14	5,242	27,041

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却

原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

### 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

### 3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

#### (1) 直送品及び輸出商品

個別法

#### (2) その他の商品

総平均法

### 4 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～50年

機械及び装置 4～17年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

### (4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。

## 6 収益及び費用の計上基準

当社は、主に化学製品の仕入・販売を行っております。

商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。ただし、国内の販売については、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合は出荷した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

## 7 ヘッジ会計の処理

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金利息

### (3) ヘッジ方針

外貨建取引に係る債権債務について為替変動に備えるため、必要に応じて実需の範囲内で先物為替予約を行っており、また、長期借入金について金利変動に備えるため、金利スワップ取引を行っております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、予約締結時に、リスク管理方針に従い、ヘッジ対象に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てており、その後のキャッシュ・フローの変動による相関関係は完全に確保されることから、また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件に該当することから、それぞれ決算日におけるヘッジの有効性の評価を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び対応債務  
資産の種類

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
投資有価証券	909百万円	1,172百万円
合計	909百万円	1,172百万円

債務の種類

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
電子記録債務	88百万円	126百万円
買掛金	5,431 "	4,713 "
合計	5,520百万円	4,839百万円

2 保証債務

保証先	前事業年度 (2025年3月31日)		当事業年度 (2026年3月31日)	
	保証金額	保証債務の内容	保証金額	保証債務の内容
IKE TRADING CO., LTD.	3,992百万円	銀行借入等に対する支払保証	2,846百万円	銀行借入等に対する支払保証
OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.	264 "	銀行借入等に対する支払保証	512 "	銀行借入等に対する支払保証
中和化学薬品(株)	152 "	仕入債務に対する支払保証	160 "	仕入債務に対する支払保証
オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)	25 "	仕入債務に対する支払保証	81 "	仕入債務に対する支払保証
上海欧積貿易有限公司	40 "	銀行借入等に対する支払保証	34 "	銀行借入等に対する支払保証
PT. OG ASIA INDONESIA	— "	銀行借入等に対する支払保証	9 "	銀行借入等に対する支払保証
茶谷精密光電科技(蘇州)有限公司	175 "	銀行借入等に対する支払保証	— "	—
OG CORPORATION INDIA PVT. LTD.	78 "	銀行借入等に対する支払保証	— "	銀行借入等に対する支払保証
OG TRADING VIETNAM COMPANY LIMITED	51 "	銀行借入等に対する支払保証	— "	—
合計	4,781百万円		3,645百万円	

※3 関係会社に対する金銭債権・債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	4,058百万円	3,949百万円
長期金銭債権	— "	— "
短期金銭債務	2,583 "	2,972 "
長期金銭債務	7 "	7 "

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社に対する主なものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
関係会社に対する売上高	6,088百万円	5,942百万円
関係会社からの仕入高	10,002 "	11,067 "
関係会社との営業取引以外の取引高	1,351 "	1,170 "

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
給与手当	2,458百万円	2,825百万円
福利厚生費	867 "	882 "
賞与引当金繰入額	1,060 "	730 "
役員賞与引当金繰入額	114 "	92 "
役員退職慰労引当金繰入額	48 "	45 "
減価償却費	220 "	226 "
貸倒引当金繰入額	4 "	2 "
おおよその割合		
販売費	62.5%	59.0%
一般管理費	37.5%	41.0%

(有価証券関係)

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額5,022百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額1,320百万円)は市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額5,002百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額1,397百万円)は市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
土地	67百万円	67百万円
賞与引当金	324 "	229 "
未払社会保険料	42 "	36 "
貸倒引当金	11 "	12 "
役員退職慰労引当金	123 "	120 "
投資有価証券	308 "	367 "
ゴルフ会員権	25 "	25 "
資産除去債務	6 "	6 "
未払事業税	25 "	22 "
その他	57 "	106 "
繰延税金資産小計	992百万円	995百万円
評価性引当額	△324 "	△319 "
繰延税金資産合計	667百万円	676百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△188 "	△188 "
有形固定資産（買換資産圧縮積立金）	△173 "	△169 "
その他有価証券評価差額金	△1,440 "	△2,400 "
その他	△49 "	△61 "
繰延税金負債合計	△1,852百万円	△2,821百万円
繰延税金資産の純額または繰延税金負債の純額（△）	△1,184百万円	△2,145百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.9	△5.9
評価性引当額	0.3	△0.2
住民税均等割	0.6	0.6
賃上げ促進税制による税額控除	△1.2	△4.4
その他	△0.6	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1%	23.8%

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	日本化薬(株)	570,956	1,002
		アイカ工業(株)	221,248	800
		セーレン(株)	249,292	769
		日油(株)	244,828	759
		日清紡ホールディングス(株)	498,700	717
		丸大食品(株)	270,394	616
		artience(株)	143,600	537
		(株)みずほフィナンシャルグループ	88,028	535
		三菱ガス化学(株)	132,700	477
		大日精化工業(株)	352,800	380
		ラサ商事(株)	196,200	370
		信越化学工業(株)	57,500	359
		東亜合成(株)	195,867	334
		特種東海製紙(株)	195,511	313
		日本ハム(株)	41,000	288
		旭化成(株)	182,044	274
		(株)ダイセル	204,841	251
		日本ゼオン(株)	135,000	237
		住友化学(株)	457,000	228
		三洋化成工業(株)	44,900	223
		AGC(株)	37,743	207
		セントラル硝子(株)	51,793	204
		ダイニック(株)	191,915	203
		東京応化工業(株)	21,300	157
		日本毛織(株)	86,928	156
		第一工業製薬(株)	19,378	143
		大王製紙(株)	122,375	125
		第一稀元素化学工業(株)	50,800	116
		保土谷化学工業(株)	45,400	112
		(株)SCREEN ホールディングス	11,474	102
		フジコピアン(株)	66,700	93
		日東紡(株)	4,800	89
		DIC(株)	24,001	87
		三井化学(株)	40,660	75
		(株)カネカ	15,461	74
		(株)エフ・シー・シー	21,700	69
		テイカ(株)	40,742	69
		富士紡ホールディングス(株)	19,142	69
		ハリマ化成グループ(株)	72,168	65
		ニッタ(株)	14,460	63
藤倉化成(株)	54,000	61		
アキレス(株)	45,128	59		
東海染工(株)	59,300	56		
日本製紙(株)	44,666	56		

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)サンエー化研	77,000	56
		ダイワボウホールディングス(株)	17,500	53
		(株)クレハ	13,200	52
		昭和パックス(株)	15,000	44
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	7,000	40
		(株)ソトー	54,200	39
		(株)レゾナック・ホールディングス	3,800	37
		ハッピー化学工業(株)	17,120	36
		キョーセー(株)	12,208	30
		丸東産業(株)	13,700	30
		ユニチカ(株)	26,884	30
		(株)巴川コーポレーション	38,299	29
		積水化学工業(株)	10,000	26
		(株)日新工営	51,000	25
		リケンテクノス(株)	14,600	24
		日本ピグメント(株)	4,500	24
		バッセル化学(株)	36	19
		(株)ツムラ	5,000	18
		フクビ化学工業(株)	20,000	17
その他の株式 31 銘柄	285,895	120		
計		6,331,383	12,758	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	第1回大阪府公募公債グリーンボンド	10	10

【その他】

銘柄		貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	SUPERKUL PTE. LTD	47

## 【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	2,945	44	1	177	2,811	4,240
	構築物	61	1	0	12	50	396
	機械及び装置	71	3	2	23	48	1,126
	車両及び運搬具	0	—	—	0	0	5
	工具・器具及び備品	152	92	0	73	171	770
	土地	2,248	—	—	—	2,248	
	建設仮勘定	152	368	125		395	
	計	5,632	510	129	286	5,726	6,539
無形 固定 資産	特許権	0	—	—	—	0	
	借地権	123	—	—		123	
	電話加入権等	23	—	—	0	22	
	ソフトウェア	93	78	—	49	122	
	計	239	78	—	49	268	

## 【引当金明細表】

(単位:百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	38	3	1	40
賞与引当金	1,060	730	1,060	730
役員賞与引当金	114	92	114	92
役員退職慰労引当金	392	45	55	381

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います（電子公告掲載URL <a href="https://ogcorp.co.jp/">https://ogcorp.co.jp/</a> ）。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、官報に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととします。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 当社は、2024年6月21日開催の第104期定時株主総会の決議により2024年8月1日を効力発生日として定款が変更され、株券不発行会社となりました。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。